



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 豊田 あかね

TEL 03-3988-3477

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,136	△1.3	2,027	—	2,037	—	1,136	—
27年3月期第3四半期	22,439	△5.6	△5,475	—	△5,449	—	△4,295	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,059百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △4,155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.14	—
27年3月期第3四半期	△265.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,762	12,358	47.9
27年3月期	25,638	11,299	44.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,344百万円 27年3月期 11,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	△2.6	3,180	—	3,190	—	2,080	—	128.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	16,200,000 株	27年3月期	16,200,000 株
28年3月期3Q	218 株	27年3月期	217 株
28年3月期3Q	16,199,782 株	27年3月期3Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安及び原油等の資源安を背景に企業業績は緩やかな回復傾向にあり、設備投資も底堅く推移しました。一方で、新興国を中心とした景気減速懸念が顕在化しつつあり、先行きの不透明感が否めない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これらの業界状況を背景に優秀な技術者の不足や高コスト化が顕在化しており、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっております。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野を展開し、各分野間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAI SOS (サイソス)」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、「HULFT (ハルフト)」を軸としたパッケージ製品のラインナップ強化及びアジアをはじめとしたグローバル展開、将来の事業拡大に向けた製品・技術の研究開発及び人材の育成に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は22,136百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面においては、前第3四半期連結累計期間において原価計上した大型システム開発に係る製品保証対応費用が減少したこと等により、営業利益は2,027百万円（前年同期は5,475百万円の営業損失）、経常利益は2,037百万円（同5,449百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,136百万円（同4,295百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、業界・業種を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

①カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービスが堅調に推移したものの、既存顧客向けの大型システム開発が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は6,706百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面においては、前第3四半期連結累計期間に発生した大型システム開発に係る製品保証対応費用が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は928百万円（前年同期は7,543百万円の営業損失）となりました。

なお、前連結会計年度より実施している大型システム開発の製品保証対応について、当第3四半期連結累計期間において当該製品保証対応に係る原価見積額の見直しを要する著しい変動は無く、予定通り進捗しております。

②エンタープライズ・ソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発が堅調に推移したものの、既存顧客向けの情報処理サービスが減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間のエンタープライズ・ソリューション事業の売上高は7,343百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面においては、売上高の減少及び事業基盤拡大の一環として取組んだ新規分野に係るシステム開発における不採算案件の発生等により、当第3四半期連結累計期間は125百万円の営業損失（前年同期は411百万円の営業利益）となりました。

③BPO事業

売上面においては、給与計算システム「Bulas Payroll」等の情報処理サービスはほぼ横ばいで推移いたしました。また、新規導入に係るシステム開発が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は1,075百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

利益面においては、新規顧客向けのシステム開発に係る不採算案件の発生及び「Bulas+」関連システムの改善コストの増加等により、当第3四半期連結累計期間は1,151百万円の営業損失（前年同期は544百万円の営業損失）となりました。

なお、前述のシステム開発に係る不採算案件の発生に伴い、将来における事業の収益性の悪化が見込まれることとなったため、当第3四半期連結累計期間において455百万円の減損損失を計上しております。

また、当該事業については平成27年11月18日付で公表いたしました「BPO事業の譲渡に伴う新設分割及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行う予定であります。当該会社分割及び株式譲渡に関する詳細は「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④HULFT事業

売上面においては、前連結会計年度より販売を開始した「HULFT8」が順調に出荷本数を伸ばし、サポートサービスを含め堅調に推移するとともに、連結子会社(株)アプレッソの製品である「DataSpider」を含めたHULFTファミリー製品が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は5,453百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面においては、収益性の高いライセンス販売及びサポートサービスが堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,220百万円（同5.7%増）となりました。

⑤その他

その他には(株)フェスを分類しており、売上面においては、ITIL関連事業が増加したこと及び医療機関向けシステム運営管理受託が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,302百万円（同5.4%増）となりました。

利益面においては、収益性の高いITIL事業の増加及びシステム運営管理受託に係る効率的な要員稼働の実現等により収益性が向上し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は282百万円（同26.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より123百万円増加し25,762百万円となりました。主な増加要因は、SAI SOS関連の設備投資等によりソフトウェアが同1,924百万円増加したこと、システム開発案件の進捗により仕掛品が同460百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が同744百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同600百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同936百万円減少し、13,403百万円となりました。主な減少要因は、製品保証対応の進捗により製品保証引当金が同3,708百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、設備関係未払金が同2,259百万円増加したこと、未払法人税等が同340百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,059百万円増加し、12,358百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,136百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.9ポイント増加し、47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日付「平成27年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(製品保証引当金)

前連結会計年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、顧客よりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了させてまいりました。また、その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、当該見直しが行われたことを真摯に受け止め、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当第3四半期連結会計期間における残高は2,168,456千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等の負担について顧客との協議を行っておりますが、現時点では具体的な負担等については未定であります。

なお、これら製品保証対応及び費用負担等については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動が生じる可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,405	6,389,860
受取手形及び売掛金	4,328,716	3,727,987
有価証券	900,612	600,749
商品及び製品	14,537	8,245
仕掛品	156,004	616,510
原材料及び貯蔵品	11,644	10,674
未収還付法人税等	91,431	-
繰延税金資産	2,149,950	2,150,220
その他	704,964	887,283
貸倒引当金	△259	△224
流動資産合計	15,492,006	14,391,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,033	687,478
減価償却累計額	△335,249	△355,173
建物及び構築物(純額)	364,783	332,304
工具、器具及び備品	4,526,156	5,136,621
減価償却累計額	△2,246,710	△2,879,248
工具、器具及び備品(純額)	2,279,445	2,257,373
リース資産	3,449,727	3,449,727
減価償却累計額	△2,412,216	△2,878,035
リース資産(純額)	1,037,511	571,692
建設仮勘定	525,071	904,366
有形固定資産合計	4,206,811	4,065,736
無形固定資産		
ソフトウェア	2,437,053	4,361,651
リース資産	226,194	130,995
のれん	698,287	632,980
その他	208	180
無形固定資産合計	3,361,744	5,125,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,768	751,591
敷金	564,124	613,804
繰延税金資産	371,947	459,329
その他	431,054	359,322
貸倒引当金	△5,526	△4,750
投資その他の資産合計	2,578,367	2,179,299
固定資産合計	10,146,924	11,370,842
資産合計	25,638,930	25,762,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,191	1,426,286
リース債務	396,828	265,483
短期借入金	-	27,517
設備関係未払金	554,178	2,813,839
未払法人税等	145,132	485,885
前受金	2,343,402	2,571,089
賞与引当金	520,931	550,742
受注損失引当金	2,592	-
製品保証引当金	5,876,665	2,168,456
その他	1,197,105	1,445,882
流動負債合計	12,355,029	11,755,183
固定負債		
リース債務	319,011	152,982
退職給付に係る負債	1,470,975	1,294,674
長期末払金	48,700	48,700
資産除去債務	145,936	151,670
固定負債合計	1,984,623	1,648,027
負債合計	14,339,652	13,403,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	8,820,864	9,957,098
自己株式	△217	△218
株主資本合計	11,650,694	12,786,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,159	22,962
為替換算調整勘定	28,145	17,909
退職給付に係る調整累計額	△591,645	△483,229
その他の包括利益累計額合計	△364,340	△442,357
非支配株主持分	12,923	14,368
純資産合計	11,299,278	12,358,938
負債純資産合計	25,638,930	25,762,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,439,301	22,136,513
売上原価	24,456,706	16,106,142
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,017,404	6,030,371
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	732	△35
役員報酬	186,900	164,932
従業員給料及び賞与	1,361,777	1,393,239
賞与引当金繰入額	105,492	163,257
退職給付費用	103,268	109,298
福利厚生費	273,385	308,041
減価償却費	100,718	112,065
のれん償却額	64,913	65,307
その他	1,261,124	1,687,052
販売費及び一般管理費合計	3,458,313	4,003,160
営業利益又は営業損失(△)	△5,475,718	2,027,211
営業外収益		
受取利息	2,928	1,699
有価証券利息	6,793	1,630
受取配当金	5,022	6,882
為替差益	-	4,145
複合金融商品評価益	1,692	219
補助金収入	34,385	1,872
持分法による投資利益	-	2,045
その他	3,612	3,359
営業外収益合計	54,435	21,854
営業外費用		
支払利息	11,678	9,361
投資事業組合運用損	1,051	1,911
為替差損	6,554	-
訴訟関連費用	9,389	261
その他	-	81
営業外費用合計	28,673	11,615
経常利益又は経常損失(△)	△5,449,956	2,037,450
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	386,911
特別利益合計	3	386,911
特別損失		
固定資産処分損	3,645	4,815
減損損失	-	455,396
投資有価証券評価損	-	31,630
投資有価証券償還損	-	129
特別損失合計	3,645	491,971

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,453,598	1,932,390
法人税等	△1,160,000	794,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,293,597	1,137,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,025	1,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,295,623	1,136,234

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,293,597	1,137,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,051	△176,197
為替換算調整勘定	17,024	△6,463
退職給付に係る調整額	71,800	108,415
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3,771
その他の包括利益合計	137,876	△78,017
四半期包括利益	△4,155,721	1,059,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,157,746	1,058,216
非支配株主に係る四半期包括利益	2,025	1,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンター プライズ・ ソリューション事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,127,778	7,631,963	1,199,350	5,077,790	21,036,883	1,402,417	22,439,301	—	22,439,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,934	817	8,444	51,197	782,748	833,945	△833,945	—
計	7,127,778	7,673,898	1,200,168	5,086,234	21,088,080	2,185,166	23,273,246	△833,945	22,439,301
セグメント利益 又は損失(△)	△7,543,352	411,180	△544,897	2,099,310	△5,577,760	222,927	△5,354,833	△120,885	△5,475,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△120,885千円には、セグメント間取引593千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,478千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンター プライズ・ ソリューション事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,706,516	7,341,930	1,074,978	5,445,344	20,568,770	1,567,743	22,136,513	—	22,136,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,190	225	7,769	9,185	734,598	743,784	△743,784	—
計	6,706,516	7,343,121	1,075,203	5,453,114	20,577,956	2,302,341	22,880,297	△743,784	22,136,513
セグメント利益 又は損失(△)	928,738	△125,582	△1,151,584	2,220,016	1,871,587	282,398	2,153,986	△126,775	2,027,211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△126,775千円には、セグメント間取引△884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,891千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、将来における事業の収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に455,396千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月1日を効力発生日として、BPOに関する事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継(以下、「本会社分割」)させたいと、当該新設会社の全株式を株式会社ビジネスブレイン太田昭和(本社:東京都港区代表取締役社長:石川 俊彦)に譲渡いたします。

1. 共通支配下の取引等(当社グループ外への株式譲渡を前提として実施する会社分割)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社のBPO事業

事業の内容: 主として人事・給与業務アウトソーシングサービス

② 企業結合日

平成28年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社BBSアウトソーシングサービスを新設会社とする会社分割です。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

④ 結合後企業の名称

株式会社BBSアウトソーシングサービス(当社の100%子会社)

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 事業分離(当社グループ外への株式譲渡)

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

(2) 分離する事業の内容

当社のBPO事業

(3) 事業分離を行う主な理由

株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、当社BPO事業と同事業領域にあたるマネジメントサービス(BPO)事業を、公認会計士、税理士、社会保険労務士、SEなど、専門的なノウハウと知見を持つ人材によるサポートをコアとし、またシステム開発の提供とあわせて展開しております。当社は、BPO事業のポテンシャルや将来の成長を評価しているものの、当社をとりまく事業環境等を総合的に判断し、事業の選択と集中を図るために、本事業を上記の特長を持つ株式会社ビジネスブレイン太田昭和へ譲渡することが最適と考え、今回の決定に至りました。

(4) 事業分離日

平成28年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡